

特別企画：航空会社の経営実態調査

航空会社、2008年度は過半数が最終赤字

～収益性や効率性で格差あるも、地域航空の一部に光明～

はじめに

日本航空（JAL）が会社更生法の適用を申請して注目が集まる航空業界。JAL 倒産に至るまでの過程でさまざまな議論が巻き起こり、空港整備特別会計による地方空港の相次ぐ開港や、それによる不採算航路の拡大など、日本の航空行政の歪みが明るみに出た。

こうしたなか、各社が不採算の地方航路の統廃合を表明し、地方自治体が難色を示すなど、公共性と経済性との狭間に揺れる地域航空のあり方が問われている。地方には JAL や ANA の系列会社のほか、第 3 セクターやベンチャーなどさまざまな航空会社が存在し、厳しい競争を繰り返している。

帝国データバンクでは、全国の旅客航空 21 社を対象として、2008 年度（2008 年 4 月～2009 年 3 月）から過去 3 年度分の財務諸表（単体ベース）をもとに、経営状況を分析した。

	商号	ICAOコード	TDB企業コード	主な運行地	備考
J A L グ ル ー プ	㈱日本航空インターナショナル	JAL	985651608	全国	2008年4月に日本アジア航空を吸収合併、2010年1月に会社更生法
	㈱ジャルウェイズ	JAZ	984192064	海外	JAL100%子会社
	日本トランスオーシャン航空㈱	JTA	900031020	沖縄	JAL70.1%出資、沖縄県12.9%出資
	㈱ジャルエクスプレス	JEX	986833623	大阪	JAL100%子会社
	日本エアコミューター㈱	JAC	890102293	奄美諸島	JAL60%出資、奄美市10%出資、離島の各町村が出資
	㈱ジェイエア	JLJ	600534915	愛知	JAL100%子会社
	㈱北海道エアシステム	NTH	090103898	北海道	JAL51%出資、北海道49%出資
A N A グ ル ー プ	琉球エアークommuter㈱	RAC	900098261	沖縄	JAL系の日本トランスオーシャン航空が74.5%出資
	全日本空輸㈱	ANA	985360208	全国	東証・大証1部上場
	㈱エアージャパン	AJX	984123414	海外	ANA100%子会社
	エアニッポン㈱	ANK	985644363	離島含む全国、海外	ANA100%子会社
	㈱エアニッポンネットワーク	AKX	010668783	北海道、大阪、伊豆諸島	ANA100%子会社
	エアセントラル㈱	CRF	400609851	愛知	ANA100%子会社
	エアネクスト㈱	NXA	986151356	福岡	ANA100%子会社
そ の 他	スカイマーク㈱	SKY	987544705	全国	東証マザーズ上場
	北海道国際航空㈱	ADO	010550012	北海道	ANA13.6%出資、2002年6月に民事再生法(05年3月終結)
	スカイネットアジア航空㈱	SNJ	800536559	宮崎など南九州	宮交関連、ANAは10.1%出資
	㈱スターフライヤー	SFJ	810419547	福岡	ANAとはコードシェアで提携、ANAからの出資は1.1%
	アイベックスエアラインズ㈱	IBX	987922497	大阪	日本デジタル研究所(東証1部上場)のグループ会社
	オリエンタルエアブリッジ㈱	NGK	850001812	長崎	長崎県11%出資、その他地元企業が出資
	天草エアライン㈱	-	870314073	熊本	熊本県53.3%出資、略称はAMA

※2009年4月以降に就航したフジドリームエアラインズ(静岡)や第一航空(沖縄)などは対象外とした

調査結果（要旨）

①収入高では、2008年度は増収・減収が半々である一方、スターフライヤー（福岡）が2期連続2ケタ増収と高い成長性を見せている。②収益性では、2008年度は過半数が最終赤字で3期連続赤字は5社。一方、小規模ながらも琉球エアークommuter（沖縄）が営業・最終とも利益率が全社中で最も良かった。③総資産利益率（ROA）では、ジャルエクスプレス（大阪）やエアネクスト（福岡）など、大手系列・大都市起点の地方路線の会社が高く、④自己資本比率は北海道の2社が50%超を記録した。

調査結果を総合すると、業界環境は厳しく、収益性や財務基盤などの経営状況で企業間格差があるものの、一部には健闘している地域航空会社もあることがわかった。

1. 収入高 —2008 年度は増収・減収が半々、スターフライヤーは 2 期連続 2 ケタ増収

収入高の推移が比較可能な 20 社を見ると、2007 年度での前年度比増収が 13 社であったのに対し、2008 年度は JAL と ANA の大手 2 社がそろって減収に転じるなど、増収・減収がそれぞれ 10 社ずつと拮抗した。2008 年度は、リーマン・ショック後の消費不振や新型インフルエンザの流行などから、国内線・国際線ともに需要が大幅に減少。景気に左右されやすい航空業界の市場特性が鮮明に表れた。

一方、2006 年 1 月に北九州で就航した新興のスターフライヤーが、2 期連続で前年度比 2 ケタの増収（2007 年度 31.2%増、2008 年度 11.0%増）を記録するなど、成長性の高い地域航空会社もある。

商号	年収入高(百万円)				
	2008年度	前年比%	2007年度	前年比%	2006年度
1 ㈱日本航空インターナショナル	1,664,700	▲ 4.1	1,735,035	9.6	1,582,792
2 全日本空輸㈱	1,248,647	▲ 6.9	1,341,360	4.0	1,289,429
3 ㈱ジャルウエイズ	200,156	9.1	183,533	23.7	148,403
4 日本トランスオーシャン航空㈱	47,063	1.1	46,560	1.8	45,726
5 エアーニッポン㈱	44,447	▲ 48.9	87,062	▲ 4.6	91,296
6 スカイマーク㈱	42,316	▲ 16.0	50,373	26.8	39,725
7 ㈱ジャルエクスプレス	37,320	17.6	31,740	5.7	30,019
8 北海道国際航空㈱	32,149	8.7	29,563	▲ 1.2	29,920
9 日本エアコミューター㈱	24,759	0.9	24,530	14.8	21,372
10 スカイネットアジア航空㈱	22,657	1.4	22,342	15.4	19,363
11 ㈱スターフライヤー	17,593	11.0	15,847	31.2	12,081
12 ㈱ジェイエア	13,776	▲ 2.3	14,095	9.9	12,831
13 ㈱エアニッポンネットワーク	10,419	▲ 24.8	13,852	▲ 0.03	13,856
14 ㈱エアージャパン	9,596	-	-	-	-
15 エアーセントラル㈱	7,600	▲ 0.9	7,672	9.6	7,000
16 アイベックスエアラインズ㈱	6,067	2.8	5,900	▲ 0.4	5,921
17 エアーネクスト㈱	5,159	▲ 24.0	6,789	21.4	5,592
18 琉球エアークommuter㈱	2,894	7.2	2,699	10.8	2,437
19 ㈱北海道エアシステム	2,343	17.3	1,997	▲ 5.8	2,121
20 オリエンタルエアブリッジ㈱	1,721	▲ 4.5	1,803	▲ 1.5	1,831
21 天草エアライン㈱	739	▲ 11.8	838	▲ 0.2	840

2. 収益性 —2008 年度は過半数が最終赤字、3 期連続赤字は JAL など 5 社

収益性を見ると、2008 年度は 21 社中 11 社（構成比 52.4%）が当期純損失を計上し、過半数が最終赤字となった。このうち、天草エアラインとジェイエアの 2 社が当期純利益率で 2 ケタの大幅赤字を記録したうえ、JAL や北海道エアシステムなど 5 社が 3 期連続赤字を余儀なくされた。

また、営業利益率では、2008 年度の数値が判明した 17 社中 8 社（構成比 47.1%）が赤字を計上。特に、天草エアライン、オリエンタルエアブリッジ、ジェイエアの 3 社は営業利益率で 2 ケタの大幅赤字を記録した。

一方、2008 年度で営業・最終ともに利益率が最も良かったのは沖縄を拠点とする琉球エアークommuterで、次いでジャルエクスプレス、アイベックスエアラインズの順となっている。

商号	当期純利益率%			営業利益率%		
	2008年度	2007年度	2006年度	2008年度	2007年度	2006年度
1 琉球エアークommuter㈱	5.11	1.11	▲ 0.57	6.91	1.19	-
2 ㈱ジャルエクスプレス	3.33	3.96	▲ 7.02	4.41	5.38	▲ 9.70
3 アイベックスエアラインズ㈱	2.92	-	1.47	3.76	3.56	1.94
4 エアーネクスト㈱	2.38	1.99	0.93	2.77	2.70	0.70
5 ㈱エアニッポンネットワーク	1.80	2.03	0.61	-	-	-
6 ㈱エアージャパン	1.41	-	-	-	-	-
7 エアーニッポン㈱	1.04	0.44	0.30	-	0.79	0.77
8 北海道国際航空㈱	1.04	▲ 2.84	▲ 2.48	2.11	▲ 0.59	▲ 1.31
9 スカイネットアジア航空㈱	0.42	0.51	▲ 2.89	0.64	1.69	▲ 5.33
10 ㈱ジャルウエイズ	0.12	0.85	0.33	0.58	0.63	0.39
11 ㈱北海道エアシステム	▲ 0.13	▲ 11.22	▲ 0.47	▲ 1.66	▲ 12.32	-
12 全日本空輸㈱	▲ 0.15	3.77	2.47	▲ 0.06	5.50	5.92
13 ㈱スターフライヤー	▲ 0.42	▲ 9.81	▲ 11.75	0.53	▲ 5.19	▲ 20.19
14 日本エアコミューター㈱	▲ 0.51	1.60	1.39	0.13	4.78	2.81
15 日本トランスオーシャン航空㈱	▲ 0.86	1.66	2.62	▲ 0.72	2.63	2.81
16 エアーセントラル㈱	▲ 1.09	0.65	0.94	-	-	-
17 オリエンタルエアブリッジ㈱	▲ 1.39	▲ 8.76	▲ 0.76	▲ 18.77	▲ 12.20	▲ 9.94
18 ㈱日本航空インターナショナル	▲ 4.09	▲ 0.39	▲ 1.53	▲ 3.76	4.00	0.20
19 スカイマーク㈱	▲ 4.82	5.22	▲ 12.45	▲ 6.01	6.40	▲ 13.03
20 天草エアライン㈱	▲ 12.86	▲ 9.79	▲ 13.57	▲ 43.84	▲ 14.32	▲ 14.29
21 ㈱ジェイエア	▲ 13.36	1.94	▲ 3.30	▲ 13.02	3.49	▲ 3.08

3. 総資産利益率 —大手系列・大都市が高水準

「いかに資産を効率的に使って利益を上げているか」を示す総資産利益率(ROA)を見ると、2008年度はJAL100%子会社で大阪を拠点とするジャルエクスプレスと、ANA100%子会社で福岡のエアーネクストが2ケタ台の高水準を記録した。3位のエアーニッポンネットワークは、ANA100%子会社で札幌や大阪を中心に運航している。以上から、大手の系列会社で大都市を基点とした地方路線を運行する会社が、利益を上げるための高い資産効率を示していることがわかった。

商号	ROA(当期純利益/総資産)%	
	2008年度	2007年度
1 株ジャルエクスプレス	19.09	24.30
2 エアーネクスト株	12.70	15.13
3 株エアーニッポンネットワーク	9.84	14.47
4 株エアージャパン	8.12	-
5 琉球エアーコミューター株	7.47	1.03
6 アイベックスエアラインズ株	3.53	-
7 北海道国際航空株	2.99	▲ 7.19
8 エアーニッポン株	2.91	1.81
9 スカイネットアジア航空株	1.96	2.10
10 株ジャルウェイズ	0.73	5.08
11 全日本空輸株	▲ 0.11	3.15
12 株北海道エアシステム	▲ 0.44	▲ 29.87
13 日本エアーコミューター株	▲ 1.05	3.30
14 日本トランスオーシャン航空株	▲ 1.39	2.69
15 オリエンタルエアブリッジ株	▲ 1.42	▲ 8.27
16 株スターフライヤー	▲ 1.43	▲ 30.05
17 株日本航空インターナショナル	▲ 3.89	▲ 0.36
18 エアーセントラル株	▲ 5.23	2.79
19 スカイマーク株	▲ 11.24	14.24
20 天草エアライン株	▲ 25.85	▲ 22.44
21 株ジェイエア	▲ 56.42	11.05

※ROA=当期純利益÷(当期総資産+前期総資産)÷2×100

4. 自己資本比率 —北海道の2社が50%超、債務超過は2社

自己資本比率を見ると、2008年度は北海道を拠点とする北海道エアシステムと北海道国際航空の2社が50%超となった。ただし、北海道エアシステムは前述のとおり連続欠損で繰越損失を抱え、北海道国際航空は民事再生法による再建(2002年6月申請→2005年3月終結)を経ているなど、単純な比較評価は難しい。

一方、債務超過は2社にとどまっている。

商号	自己資本比率%		
	2008年度	2007年度	2006年度
1 株北海道エアシステム	50.42	54.50	70.50
2 北海道国際航空株	50.29	53.65	58.86
3 スカイマーク株	48.76	51.94	37.41
4 エアーセントラル株	48.40	51.21	52.38
5 日本トランスオーシャン航空株	38.93	43.51	40.02
6 株エアーニッポン	36.15	21.61	-
7 エアーネクスト株	29.73	16.72	3.33
8 株ジャルエクスプレス	29.15	15.47	▲ 8.05
9 エアーニッポン株	26.27	37.11	34.38
10 株ジャルウェイズ	22.46	20.73	20.34
11 株スターフライヤー	17.86	28.51	49.76
12 全日本空輸株	17.46	24.93	25.54
13 オリエンタルエアブリッジ株	13.92	20.30	20.30
14 株エアーニッポンネットワーク	11.51	▲ 1.00	▲ 20.51
15 琉球エアーコミューター株	9.69	1.63	0.11
16 日本エアーコミューター株	5.64	6.67	3.85
17 株日本航空インターナショナル	5.55	8.96	10.26
18 スカイネットアジア航空株	4.73	2.90	0.44
19 天草エアライン株	4.22	31.18	51.47
20 アイベックスエアラインズ株	▲ 0.59	▲ 4.74	▲ 8.35
21 株ジェイエア	▲ 89.39	▲ 83.98	▲ 83.76

5. まとめ

以前は、国際線メインのJAL、国内主要都市を結ぶANA、ローカル線の旧：東亜国内航空(日本エアシステムを経てJALに統合)の3社による競争回避の航空行政が続き、航空業界には高コスト体質が温存された。加えて、空港整備特別会計による地方空港の相次ぐ開港と、不採算航路の拡大が不経済な経営を助長。これらの長年のツケが、JAL破たんので一気に噴出した。

もちろん、これらの背景にはリーマン・ショックによる経済危機や、燃油費の乱高下などもあり、航空業界は厳しい環境が続いている。今回の調査で各社の業績推移を見ても、苦しさがかがえた。

一方で、2期連続2ケタの増収率を見せたスターフライヤーなど、一部には奮闘している地域航空会社があることも事実である。2010年度には羽田・成田両空港の拡張や航空自由化が予定されており、市場好転への光明も見えている。今後は、JALの再建とともに、地域航空各社の活躍に注目したい。

【内容に関する問い合わせ先】(株)帝国データバンク 本社 産業調査部 中川
TEL:03-5775-3073 FAX:03-5775-3169 E-mail:takatomo.nakagawa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。